



令和5年4月21日

### OECD 幼児教育・保育白書第7部（Starting Strong VII）が公表されました。

経済協力開発機構（OECD）から、「デジタル世界における幼児教育・保育（Early Childhood Education and Care in a Digital World）」調査研究プロジェクト（2021～2023年）の成果として取りまとめられた「OECD 幼児教育・保育白書第7部（Starting Strong VII: Empowering Young Children in the Digital Age）」が公表されましたので、お知らせします。

#### 【参加国】

30の国・地域

（カナダ、フィンランド、韓国、ノルウェー、スウェーデン及び日本は専門家とのウェビナー会議にも参加）

#### 【調査研究プロジェクト概要】

「デジタル世界における幼児教育・保育」調査研究プロジェクトは、2021年から2023年にかけて実施され、幼児教育・保育施設がデジタル化に対応し、デジタル化に関連するリスクを最小限に抑えながら、質が高く公平な幼児教育・保育を促進する方法について明らかにすることを目的としている。

また、子供たちが、デジタル時代において生活・学習する際に役立つスキルを明らかにし、幼児教育・保育の質を高めるためにデジタル技術を有効活用できるよう、幼児教育・保育関係者全体で整備すべき方策を検討し、デジタル環境における子供の保護とデジタル化の恩恵を公平に受けられるために幼児教育・保育が果たす役割を追求することを目指している。

日本は、本調査研究の政策調査に対して、幼稚園、保育所及び認定こども園に関する現状等について回答。また、園の事例提供や専門家とのウェビナー会議にも参加。

## 【報告書構成】

- 第1章 デジタル化に対応した幼児教育・保育の実現：政策ロードマップ
  - 第2章 幼児教育・保育のデジタル化：動向と課題
  - 第3章 デジタル環境における幼児の保護
  - 第4章 デジタル時代における幼児教育カリキュラムとペダゴジー（教育学）
  - 第5章 デジタル時代における幼児教育・保育人材
  - 第6章 デジタル時代の幼児教育・保育における家族、地域との関わり
  - 第7章 デジタル時代の幼児教育・保育における公平性と包摂性の促進
  - 第8章 デジタル時代の幼児教育・保育におけるデータとモニタリング
- 附属資料（ケーススタディー集など）  
カントリー・ノート

## 【公表 URL】

[https://www.oecd-ilibrary.org/education/empowering-young-children-in-the-digital-age\\_50967622-en](https://www.oecd-ilibrary.org/education/empowering-young-children-in-the-digital-age_50967622-en)

## 【公表 QR コード】



## 【主な内容】

- デジタル化の急速な進展は、新しい教材や環境、人材育成、園と保護者の関係強化など幼児教育・保育に新しい可能性をもたらしているが、同時に幼児の生活に課題を生み出している。現在、大多数の国・地域では、園において安全で責任のあるデジタル技術の利用を促進することに重点を置いているが、幼児がデジタルリスクから身を守り、安全で創造的な方法でデジタル技術を活用する方法を学ぶためのガイドラインや規程の整備は不十分なことがある。
  
- 各国では、子供のデジタルサービスの安全な利用を確保するために、デジタル・サービス・プロバイダー（※1）が関与する必要性が認識されつつあるが、プロバイダーに対して年齢に応じたコンテンツや活動を促進する「セーフティ・バイ・デザイン（※2）」な対応を求めるよりも、プライバシー規制を導入することが多い。また、子供のデジタルサービスの安全な利用に関して特定の責任を持つ監督機関が存在しない国が多くある。
  - （※1）製品やサービスを電子的に遠隔で提供する者
  - （※2）システムの導入・運用後に安全性について考えるのではなく、企画・設計の段階から安全対策を盛り込むことで情報セキュリティを確保する考え方
  
- デジタル技術格差の解消においては、子供たちに早い時期からデジタルリテラシーを導入することが重要であるが、調査対象の半数近くが、幼児教育・保育のカリキュラムの枠組みに早期デジタルリテラシー育成の具体的な目標を掲げられていなかった。また、園で利用できるデジタル機器の質や種類にばらつきがあるとの報告も多い。一般的に、幼児が最初にデジタル技術に触れるのは家庭であるが、幼児教育・保育は全ての子供がデジタルリスクについて学び始め、コンピューターの仕組みや、デジタル技術が遊びや創造性、自己表現にどのように役立つかを理解する上で重要な役割を果たすことができる。
  
- デジタル化への政策対応を進めるには人材が重要である。園の全職員は、デジタル技術を効果的に活用する方法を理解するための基礎的な研修を受講する必要がある。また、責任ある立場の職員は、より高度で専門的なスキルを身につけるための研修も受講する必要がある。デジタル技術は、家族との交流や園活動への参加を促進することもできる。このような家族との関わり方を改善することは、特別な支援を要する子供たちが通っている園にとっては特に重要である。
  
- 今後、デジタル化は、教育や学習、そして幼児の交流や遊び、より広い社会との関わり方に影響を与え続けることが予想される。各国は、幼児教育・保育がデジタル化に対応するための明確な目標を持ち、全ての幼児がデジタルの世界で安全に活躍できるよう最初の可能性を広げることが必要である。この目標は、この分野の複雑さを認識し、全ての関係者を関わらせ、最善で利用可能なエビデンスに基づき、柔軟な方法で実施されるべきである。

**【国内での公表】**

- 報告書の内容については、令和5年5月26日（金）の東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター（Cedep）主催のシンポジウムで、OECD教育・スキル局担当責任者から説明予定。

<担当> 初等中等教育局幼児教育課  
渡部、西村、長澤（内線3701）  
電話 03-5253-4111（代表）